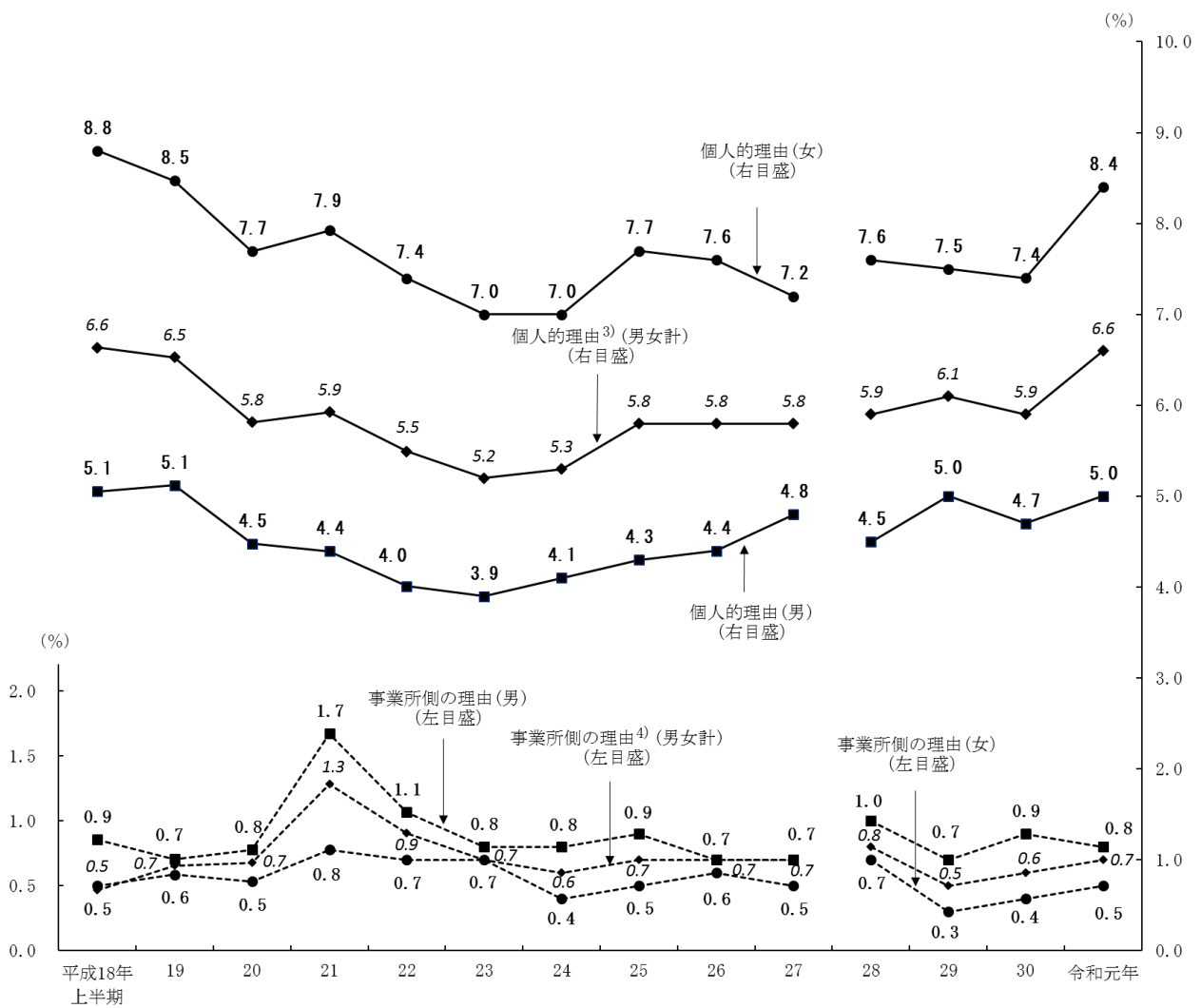


4 離職理由別離職の状況

令和元年上半期の離職率を離職理由別にみると、「個人的理由」（「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計）によるものは6.6%、「事業所側の理由」（「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計）によるものは0.7%で、前年同期と比べると「個人的理由」は0.7ポイント、「事業所側の理由」は0.1ポイントそれぞれ上昇した。

男女別にみると、「個人的理由」によるものは、男性は5.0%、女性は8.4%で、前年同期と比べると、男性は0.3ポイント、女性は1.0ポイントそれぞれ上昇し、「事業所側の理由」によるものは、男性は0.8%、女性は0.5%で、前年同期と比べると、男性は0.1ポイント低下し、女性は0.1ポイント上昇した。（図5）

図5 離職理由¹⁾別離職率²⁾の推移（各年上半期）



注：平成27年以前は再集計前の数値であり、平成28年以降とは接続しない。3頁の利用上の注意8を参照。

平成30年以前は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

1) 「離職理由」は離職者がいた事業所が回答した理由である。

2) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

3) 「個人的理由」は「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計である。

4) 「事業所側の理由」は「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計である。